

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,957	流動負債	43,257
現金及び預金	32,045	支払手形	6,631
売掛金	113	工事未払金	12,087
販売用不動産	20,800	短期借入金	14,357
仕掛販売用不動産	52,442	1年内返済予定の長期借入金	983
未成工事支出金	5,205	未払金	648
貯蔵品	31	未払費用	144
前渡金	1,596	未払法人税等	4,154
前払費用	294	未払配当金	1,848
繰延税金資産	967	前受金	561
その他	460	預り金	1,237
固定資産	5,002	役員賞与引当金	6
(有形固定資産)	3,256	賞与引当金	594
建物	1,176	その他	3
車両運搬具	12	固定負債	1,957
工具、器具及び備品	302	長期借入金	1,355
減価償却累計額	542	退職給付引当金	568
土地	2,288	資産除去債務	4
立木	18	その他	29
(無形固定資産)	110	負債合計	45,215
ソフトウェア	108	(純資産の部)	
電話加入権	1	株主資本	73,744
(投資その他の資産)	1,635	資本金	4,269
投資有価証券	605	資本剰余金	3,167
関係会社株式	45	資本準備金	3,167
出資金	5	利益剰余金	66,307
破産更生債権等	23	利益準備金	40
長期前払費用	26	その他利益剰余金	66,267
繰延税金資産	214	別途積立金	39,500
差入保証金	673	繰越利益剰余金	26,767
貸倒引当金	23	純資産合計	73,744
その他	64	負債純資産合計	118,960
資産合計	118,960		

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		225,191
売上原価		190,176
売上総利益		35,015
販売費及び一般管理費		16,038
営業利益		18,977
営業外収益		
1. 受取賃貸料	211	
2. 仕入割引	86	
3. その他	193	491
営業外費用		
1. 支払利息	227	
2. 貸倒損失	130	
3. その他	22	380
経常利益		19,087
特別利益		
1. 固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	6	6
税引前当期純利益		19,082
法人税、住民税及び事業税	7,428	
法人税等調整額	43	7,385
当期純利益		11,696

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	4,269
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,269
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,167
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,167
資本剰余金合計	
当期首残高	3,167
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,167
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	40
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	40
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	35,900
当期変動額	
別途積立金の積立	3,600
当期変動額合計	3,600
当期末残高	39,500
繰越利益剰余金	
当期首残高	26,369
当期変動額	
別途積立金の積立	3,600
剰余金の配当	7,696
当期純利益	11,696
自己株式の消却	0
当期変動額合計	398
当期末残高	26,767
利益剰余金合計	
当期首残高	62,309
当期変動額	
別途積立金の積立	-
剰余金の配当	7,696
当期純利益	11,696
自己株式の消却	0
当期変動額合計	3,998
当期末残高	66,307
自己株式	
当期首残高	0
自己株式の取得	0
自己株式の消却	0
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	69,745
当期変動額	
剰余金の配当	7,696
当期純利益	11,696
自己株式の取得	0
当期変動額合計	3,999
当期末残高	73,744
純資産合計	
当期首残高	69,745
当期変動額	
剰余金の配当	7,696
当期純利益	11,696
自己株式の取得	0
当期変動額合計	3,999
当期末残高	73,744

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債償却原価法(定額法)
券

ロ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り
下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
(リース資産を除く)物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年~50年

車両運搬具 : 2年~5年

工具器具備品 : 3年~20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成
20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に
準じた会計処理によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回
収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見
込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残
存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞ
れ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担
額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に
基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

販売用不動産	1,680百万円(1,549百万円)
仕掛販売用不動産	14,111百万円(10,218百万円)
差入保証金	28百万円
合計	15,820百万円

(注)上記の()内は、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産で内数であります。

上記に対応する債務

短期借入金	11,783百万円
1年内返済予定の長期借入金	983百万円
長期借入金	1,355百万円
前受金	208百万円
合計	14,329百万円

(2) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、供託している投資有価証券

投資有価証券	476百万円
--------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	142百万円
短期金銭債務	2,014百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

・売上原価	913百万円
・販売費及び一般管理費	118百万円

営業取引以外の取引による取引高

・受取賃借料	21百万円
--------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	65,688,000	-	703	65,687,297

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	679	24	703	-

(注)平成25年6月14日付及び平成25年10月31日付で自己株式を消却いたしました。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- イ．平成25年5月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・株式の種類 普通株式
 - ・配当金総額 2,299百万円
 - ・1株当たり配当額 35円
 - ・基準日 平成25年3月31日
 - ・効力発生日 平成25年6月28日
- ロ．平成25年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・株式の種類 普通株式
 - ・配当金総額 1,445百万円
 - ・1株当たり配当額 22円
 - ・基準日 平成25年9月30日
 - ・効力発生日 平成25年12月5日
- ハ．平成25年11月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・株式の種類 普通株式
 - ・配当金総額 262百万円
 - ・1株当たり配当額 4円
 - ・基準日 平成25年10月31日
 - ・効力発生日 平成25年12月26日
- ニ．平成26年3月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・株式の種類 普通株式
 - ・配当金総額 3,690百万円
 - ・1株当たり配当額 -
 - ・基準日 -
 - ・効力発生日 平成26年3月31日

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

流動資産	
販売用不動産評価損	113百万円
未払事業税否認	272百万円
賞与引当金繰入否認	211百万円
未払費用否認額	39百万円
預り金益金加算額	159百万円
その他	170百万円
小計	967百万円
評価性引当金	-
合計	967百万円
固定資産	
減価償却超過額	2百万円
退職給付引当金	201百万円
未払役員退職慰労金	8百万円
その他	2百万円
小計	214百万円
評価性引当金	-
合計	214百万円
繰延税金資産合計	1,181百万円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引金額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用土地仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避するため借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場価格のある投資有価証券は、保証金として供託している国債であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。時価評価されていない有価証券であるため市場価格の変動リスクはありません。なお、これらの有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業の財政状態等に变化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金については、主に事業用土地仕入に対する資金調達であり、これら借入金のうち、変動金利を採用しているものについては、金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	32,045	32,045	-
(2)投資有価証券	476	484	7
資産計	32,521	32,529	7
(1)支払手形	6,631	6,631	-
(2)工事未払金	12,087	12,087	-
(3)短期借入金	14,357	14,357	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	983	971	11
(5)未払法人税等	4,154	4,154	-
(6)長期借入金	1,355	1,322	32
負債計	39,567	39,524	43
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

債券の時価につきましては、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等174百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記貸借対照表計上額に表示しておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,031	-	-	-
投資有価証券	-	-	476	-

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社の子会社を含む)	ダイヤロン 株式会社 (注)3	-	商品の購入 等 役員の兼任	商品の購入 等	94	工事 未払金	5
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社の子会社を含む)	ファーストブ ラス株式会社 (注)4	-	商品の購入 等	商品の購入 等	789	工事 未払金	146

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長西河洋一が議決権の68.8%を保有しております。

4. 当社代表取締役会長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

1,122円67銭

(2)1株当たり当期純利益

178円6銭

以上